

笠岡市【岡山県】 歴史文化基本構想

■策定年度：平成31年3月 ■人口：48,407人 ■市域面積：136km²
■担当課：笠岡市委員会生涯学習課（平成31年3月現在）



歴史文化を自然と景観・生活と産業・祈りと信仰・文化・政治・交通と交易の6分野でとりまとめた。そこから、歴史文化の特徴が分かりやすく伝わることや、これまでの保存・継承の取組を踏まえ、「海と生きる」と「受け継ぐ伝統と自然」という特徴のもとに6つの関連文化財群を設定した。関連文化財群の魅力を伝え、歴史文化の保存と活用を効果的に図ることを目指しストーリーを作成した。

5 歴史文化を表す つのキーワード

海と陸の道、港町、笠岡諸島、
干拓と治水、伝統と自然の継承

課題

- ・歴史文化遺産の価値の浸透
- ・歴史文化を保存・継承する担い手の減少
- ・多様な保存活用主体間の連携不足

保存活用方針

- ・歴史文化遺産の把握と価値の共有、魅力の発信
- ・保存・継承、活用の仕組みづくり

保存活用のための取り組み

歴史文化遺産を通じた郷土への愛着を育む取り組み

「ふるさと再発見事業」、「子ども歴史教室」などを開催し、子どもたちに笠岡市の歴史や文化財について理解を深めてもらい、郷土への愛着の醸成につなげている。



人材育成の取り組み

観光案内や文化財巡りツアーを実施している観光ガイドボランティアの活動に対して支援を行っている。また、新たにかさおか観光応援サポーターの養成も始め、広く市内の歴史文化遺産を普及啓発する人材を育成している。



歴史文化遺産の保存の取り組み

文化財を保存していくために、保存・継承団体に対して資金面だけでなく後継者の育成事業など、様々な面から支援している。また、文化財の維持・管理等を地元住民と共に担うことによって、文化財の保存活用への積極的な関与を促している。



市民が主体の取り組み

市内各地区に、文化財を守り、活用する取り組みを行っている市民団体がある。それぞれに、地区の歴史等について調査しその成果を公開している。また、地元の文化財や先人たちの顕彰活動にも取り組んでいる。





関連文化財群

■ 笠岡市の歴史文化と関連文化財群

笠岡市の歴史文化 (59 ページ参照)



- 関連文化財群設定におけるポイント
- 地域の人たちが大事にしている歴史文化への思い
 - 次世代にも残したいもの
 - 笠岡市の特徴を表現すること
 - 笠岡市の魅力が伝わること
 - 観光や教育などへの活用・地域での取組や活用

特色	関連文化財群	
海と生きる	(1) 海の道と海への道	・ 瀬戸内海の「瀬邊」 ・ 街道と海港の町 ・ 賑わいをもたらした道 — 鉄道と海港
	(2) 港町 笠岡	・ 笠岡の町のはじまり ・ 港町の発展 ・ 商業の発展
	(3) 笠岡諸島の七つの島	・ 瀬戸内海と真ん中の島々 ・ 営みと島の風景
	(4) 土地と水を求めて	・ 豊穡の大地を造る ・ 大切な水 ・ 心をつなぐ伝統行事
受け継ぐ 伝統と自然	(1) 伝統を受け継ぐ	・ 島の伝統行事 ・ 地域に根づく信仰 ・ 先人の遺産を受け継ぐ活動
	(2) 豊かな自然と美しい景観	・ 地域で育む自然 ・ 笠岡市の風景

笠岡市の歴史文化を語るうえで必要不可欠な「海」と、これまで大切に受け継いできた「伝統と自然」を軸に、関連文化財群を設定した。文化財、伝統や自然だけでなく、それを継承している地域の人たちも含めて笠岡市の財産である。また、関連文化財群をストーリーと結びつけることで、市民の誰もがそれについて語るができるよう配慮した。

ストーリー

- ① 海の道と海への道
- ② 港町 笠岡
- ③ 笠岡諸島の七つの島
- ④ 土地と水を求めて
- ⑤ 伝統を受け継ぐ
- ⑥ 豊かな自然と美しい景観



策定後の成果 (見込まれる効果)

① 歴史文化遺産とその価値の顕在化

テーマ性を持って地域の歴史文化遺産について情報発信ができるようになった。そのため、本市の歴史や文化の特徴が明確になり、広く市民と共有できるようになった。さらに、歴史文化を語る上で重要でありながら、あまり知られていなかった文化財についても、関心を高めてもらうことが期待できる。



② 地域住民による保存活用の活発化

文化財の保存活用団体や地域住民を巻き込んで策定を進めたことで、団体間及び市と団体とのつながりが強化された。市民が策定に関わったことで、関連文化財群及びそのストーリーについて、浸透を図っていくことが容易となった。さらに、本構想をもとにして、地域住民自らが、関連文化財群の保存と活用を進めていくことが期待される。



③ 市の施策との連携

庁内の関係部署と調整を図りながら構想の策定を進めたことで、市の総合計画をはじめ各種計画に、構想に基づいた歴史文化遺産の保存活用について盛り込むことができるようになり、様々な施策との連携を図ることが可能となった。

